

決算審査の概要



令和5年3月に新しい建物が完成したはなみずき作業所（根金地内）

今定例会では、令和4年度決算認定議案6件の審査を各常任委員会に付託して行いました。

予算の執行が法令に基づいて、合理的・能率的・効果的に執行されたか、また、公共の福祉向上に寄与したかなどを主眼に審査し、来年度予算編成に向けて、次のとおり指摘・要望いたしました。

【指摘・要望事項】

総務委員会

- ①財政健全化に向けて、後年度負担に配慮し、臨時財政対策債頼みとならないよう、財政計画を立てるとともに、地方交付税の財源確保を国に求めること。
- ②市民・自治会等と協同で行う避難所設置訓練については、毎年行うことができないよう活動を後押しすること。
- ③消防団については、他市の状況等も研究しつつ、魅力や組織力について更なる向上を図ること。

- ④消火栓の更新については、水道管の管路更新などと併せて経費を抑えられるよう関係各課と調整を行い、計画的な更新を行うこと。
- ⑤職員採用における障がい者雇用については、法定雇用率を満たすよう積極的に進め、勤務内容の工夫などを行うこと。
- ⑥人事評価結果の処遇への反映については、職員の職務遂行に対するモチベーションの維持・向上のためにも、早期に完全実施すること。
- ⑦蓮田駅西口行政センターにおいては、市役所と同程度の受付業務が行えるよう体制を整えること。

民生文教委員会

- ①がん検診については、本人の希望により胃カメラ検査も受けることができるよう検討すること。
- ②若年層の女性を対象とした骨粗鬆症の予防事業の更なる周知をすることにも、骨粗鬆症検診を75歳まで受診できるように検討すること。
- ③保健センターについては個別施設計画の見直しを含めて、利用しやすい施設となるように検討すること。
- ④各種競技会選手等派遣補助については、予算の確保に努めること。
- ⑤図書館における図書の購入希望については、メールで受付ができるように検討すること。

建設経済委員会

- ①通学路安全総点検での報告内容について、

その後の改善や進捗については、協力いただけた保護者までしっかりと伝えるようにする。

②環境学習館建設においては、再エネ・省エネ・資源再利用の取り組みができる施設とし、自然エネルギー活用の啓発に取り組むこと。

③肥料・燃油等、価格高騰に苦しむ農家を直接支援する取り組みは、引き続き市として行うこと。

④工事等で随意契約を締結する際には、なるべく一者見積もりは避けて、公正公平な形で進めるようにすること。

⑤西新宿地区第一排水機場ゲートの建設については、関係機関との協議による修正設計などができるだけ早く進め、一日も早く工事着工できるように努めること。

議案第69号 令和4年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について

反対討論

マイナンバー関連事業費への市の負担は問題

日本共産党は、令和4年度蓮田市一般会計予算に10項目の問題点をあげて反対しました。これらに加えて、①総務部所管のマイナンバー関連事業費8614万円のうち4063万円が市の負担であること、②保育士だけでなく図書館や西口行政センターの会計年度任用職員を正規の職員にすべきこと、③同和事業で特定団体へ支出はやめるべきことを指摘し、日本共産党は、議案第69号、令和4年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について反対します。

議案第70号 令和4年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

法定外繰入を減額するべきではない

国民健康保険は、憲法第25条に基づいて、病気やけがをした時に誰もが安心して医療を受けられる社会保障制度としての位置づけがあり、国民皆保険制度を支えるものです。

また、65歳以上75歳未満の割合は3割を超えており低所得者が多いにもかかわらず、保険料は協会けんぽよりも高い負担率となっています。しかし、国の公費投入は少ない現状であり、法定外繰入を減額せず、加入者負担軽減をするべきです。

以上の理由から、日本共産党は議案第70号に反対します。

議案第71号 令和4年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

後期高齢者の負担増は、診療控え・病気の悪化を招くおそれ

後期高齢者医療制度は、2年ごとの保険料改定のために引上げを繰り返して、低所得者ほど負担が重くなる実態が明らかになっています。また、保険料のみならず窓口負担も2022年10月から、一定以上の所得がある方は、1割から2割への負担増になっています。これは、さらなる診療控え・診療中断がすすみ、病気の悪化、重症化を招くばかりか、将来への不安を増長させる

ものです。以上の理由から、日本共産党は議案第71号に反対します。

議案第72号 令和4年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

反対討論

2024年度介護保険制度改定は、更なる介護サービスの質の低下につながるおそれ

介護保険は、2024年の改定に向けて、学識経験者や介護現場から更なる制度改善が指摘されています。

例えば、利用者自己負担率を1割から標準2割に、さらに所得に応じて3割にしようとするもので、いままでも受けられていたサービスが利用できなくなるおそれがあり、更なる介護サービスの質の低下が懸念されている中で、国庫負担は増やさずに市民に大幅な負担増を押しつける介護保険制度には反対します。

以上の理由から、日本共産党は議案第72号に反対します。

議案第73号 令和4年度蓮田市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

反対討論

剰余金は資本金に組み入れず、水道料金減額措置の原資とすべき

令和4年度は、純利益は約1億1600万円計上。未処分利益剰余金が約2億7300万円のうち、約1億5700万円は資本金へ組み入れるとしています。

これまでの約7年間で、固定資産が約4億2900万円の増に対し、資本金は11億円もの増。これ以上資本金を積み増す必要はありません。また、現金残高は約17億円と、十分な体力もあります。剰余金は資本金に組み入れず、物価高騰に苦しむ市民生活や経済活動を支える、水道料金減額措置の原資として残すべきです。よって日本共産党は反対します。

議会の傍聴ができます

市議会の本会議は、一般に公開されていて、傍聴することができます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

●車いすでの傍聴ができます
市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。



●手話通訳者について
議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望される場合は、事前に議会事務局までご連絡ください。

●議会中継について
本会議は、インターネットによるライブ中継並びに録画映像の視聴が可能です。